

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月2日
上場取引所 大

上場会社名 日本興業株式会社
 コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森脇 昭史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山口 芳美
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 087-894-8130
平成23年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,779	△10.1	321	△12.8	365	3.8	384	51.0
22年3月期	15,335	△13.3	368	30.2	351	37.2	254	93.9

(注) 包括利益 23年3月期 343百万円 (35.0%) 22年3月期 254百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	26.33	—	6.9	2.1	2.3
22年3月期	17.34	—	4.7	1.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,955	5,731	33.8	392.88
22年3月期	17,393	5,446	31.3	373.26

(参考) 自己資本 23年3月期 5,731百万円 22年3月期 5,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	910	△131	△705	984
22年3月期	1,377	△55	△1,392	911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	58	23.1	1.1
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	58	15.2	1.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		25.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,240	1.2	△140	—	△140	—	△120	—	△8.23
通期	13,900	0.9	360	11.9	380	4.1	230	△40.1	15.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、決算短信[添付資料]20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	15,321,000 株	22年3月期	15,321,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	732,270 株	22年3月期	729,239 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	14,590,225 株	22年3月期	14,668,566 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信[添付資料]23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,759	△8.9	271	△11.5	348	3.3	376	54.0
22年3月期	14,006	△8.9	306	52.6	337	51.9	244	134.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	25.81		—	
22年3月期	16.67		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	16,472		5,594		34.0	383.51		
22年3月期	16,852		5,317		31.6	364.40		

(参考)自己資本 23年3月期 5,594百万円 22年3月期 5,317百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、決算短信[添付資料]3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の改善や政府による経済政策などを背景に企業収益が改善するなど、一部で景気回復の兆しも見られましたが、雇用情勢や所得環境が引き続き低迷するなかで、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。また、去る3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な地震・津波被害をもたらすとともに、福島第一原発事故に伴い電力供給の不安や風評被害が生じるなど、わが国経済全体に深刻な影響を及ぼしております。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、平成22年の新設住宅着工戸数が前年比3.1%増の81万3,126戸と増加に転じたものの依然として低水準であり、また、国や地方の公共事業も縮減傾向にあるなど、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、市場ニーズへの柔軟でスピーディーな対応を通じてマーケットシェアの拡大を図るため、営業体制の一部見直しや物流体制の再構築などにより効率的な販売体制の確立に取り組んでまいりました。また、生産部門をはじめとする全社的な経費削減を展開し、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ることにより利益の創出を推し進めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、公共事業が縮減するなど厳しい状況が続くなかで、各事業とも新製品の上市などの対策を推進するとともに、東日本大震災の影響で当社北関東工場の操業が一時停止した際には、他の工場での代替生産・代替配送により顧客ニーズへの対応に注力するなど、全社を挙げて売上の確保に努めましたが、売上高は137億79百万円（前年比10.1%減）となりました。

損益面については、営業利益は3億21百万円（前年比12.8%減）、経常利益は3億65百万円（前年比3.8%増）、当期純利益は繰延税金資産の計上もあつたことから3億84百万円（前年比51.0%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区分	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境事業		5,343	34.8	4,969	36.1	△373	△7.0
エクステリア事業		1,606	10.5	1,415	10.3	△190	△11.9
土木事業		8,386	54.7	7,393	53.6	△992	△11.8
合計		15,335	100.0	13,779	100.0	△1,556	△10.1

(都市環境事業)

主要な売上を占める舗装材は、「環境との共生」、「景観との調和」をキーワードに社会および顧客ニーズに対応した製品群が引き続き堅調に推移いたしました。そのなかでも、国のバリアフリー事業にマッチした「バリアフリーペイブ」、舗装のさらなるフラット化を目的に、専用ジョイント材と組み合わせてブロックの目地部の形状改善を図った「ファインエッジ+JS工法」をはじめ、環境への配慮と負荷軽減に繋がるリサイクル資材を活用した保水・透水タイプ、景観性に優れた透水平板などが好調に推移いたしました。公共事業の縮減に伴い工事発注が減少したことなどにより、当セグメントの連結売上高は49億69百万円（前年比7.0%減）となりました。

新製品としては、天然細石をブレンドすることで自然の風合いを生かした透水平板のラインナップ強化を進めるとともに、植生によりヒートアイランド現象の抑制に繋がる緑化ウォールシステムを開発いたしました。

(エクステリア事業)

販売部門を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社において、昨年度より引き続き拠点の統廃合など効率的な販売体制の再構築に取り組むとともに、新製品およびリニューアル製品を上市いたしました。新設住宅着工戸数が回復基調にあるものの、外構予算の節約化などによる個人消費の伸び悩みにより、業界を取り巻く環境が厳しい状況で推移したことで、当セグメントの連結売上高は14億15百万円（前年比11.9%減）となりました。

新製品としては、主力製品である立水栓について再生木材やアルミ、モザイクタイルなどの素材を用いたラインナップの強化を進めるとともに、同じく再生木材を用いた外構フェンスを開発いたしました。

(土木事業)

国の追加経済対策や補正予算などがあった前年に比べ、当期はボックスカルバートや擁壁などの大型製品が低調に推移し、また、民間工事の発注の減少なども影響したことなどにより、当セグメントの連結売上高は73億93百万円（前年比11.8%減）となりました。

新製品としては、浅い土被りに対応した重圧管や、機能性および景観性の向上を目的に蓋と本体を一体化した道路用側溝、また、住宅外構の土留め用としてフェンス設置が可能なL型擁壁などを開発いたしました。

なお、前連結会計年度までは事業部門の業績を「都市環境部門」「エクステリア部門」「土木部門」に区分して説明しておりましたが、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用により、「都市環境事業」「エクステリア事業」「土木事業」のセグメントに区分して説明しております。

②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、国の追加経済対策などを背景として一部で景気を持ち直しが進みつつありましたが、東日本大震災により企業活動や個人消費が大きく打撃を受け、その復興には長期間を要するものと考えられることから、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、地域ニーズの動向や市場環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、引き続き原価の低減や経費の削減ならびに採算重視の営業展開に継続的に取り組むとともに、販売・生産体制の再構築を図り効率向上を推し進めてまいります。また、顧客ニーズに対応した新製品の開発・上市や新規事業開拓にも注力し、一層の市場競争力の強化を図ってまいります。

一方、東日本大震災の影響により、今後も北関東工場におきましては燃料や原材料などの供給不安が懸念されますが、引き続き必要に応じて、全社を挙げて東日本地区の供給体制を支援・整備してまいります。また、地域再生や防災に向けた製品の供給を通じて、被災地域の復旧並びに復興に貢献してまいります。

次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は139億円、連結営業利益 3 億60百万円、連結経常利益 3 億80百万円、連結当期純利益 2 億30百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377	910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55	△ 131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,392	△ 705
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△ 70	72
現金及び現金同等物の期首残高	1,007	911
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 24	—
現金及び現金同等物の期末残高	911	984

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、72百万円（8.0%）増加し、9億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較して4億66百万円減少し、9億10百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益3億28百万円に加え、売上債権が4億45百万円減少、減価償却費3億46百万円などが資金増加要因の一方、仕入債務が2億6百万円減少したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して76百万円増加し、1億31百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が、前年と比較して1億63百万円増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して6億86百万円減少し、7億5百万円となりました。

これは、短期借入金の返済金額が前年と比較して減少したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	27.1	31.3	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.5	8.6	11.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.6	5.3	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	16.8	15.6

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を図りながら株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、収益力強化に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた剰余金の配分に努めてまいります。

内部留保の用途につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資、製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

また、自己株式の取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移などを勘案しつつ、利益還元策の一環として適切に対応していく予定であります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき年間4円、次期の利益配当金につきましても1株につき年間4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①公共投資の動向

都市環境事業ならびに土木事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。今後、公共事業の大幅な縮減がなされた場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の市況変動

当社グループの資材調達活動は、原材料、燃料ならびに生産設備などの有利購買に注力しております。製品の主要原材料はセメント、鋼材などであり、それらの原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかつた場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

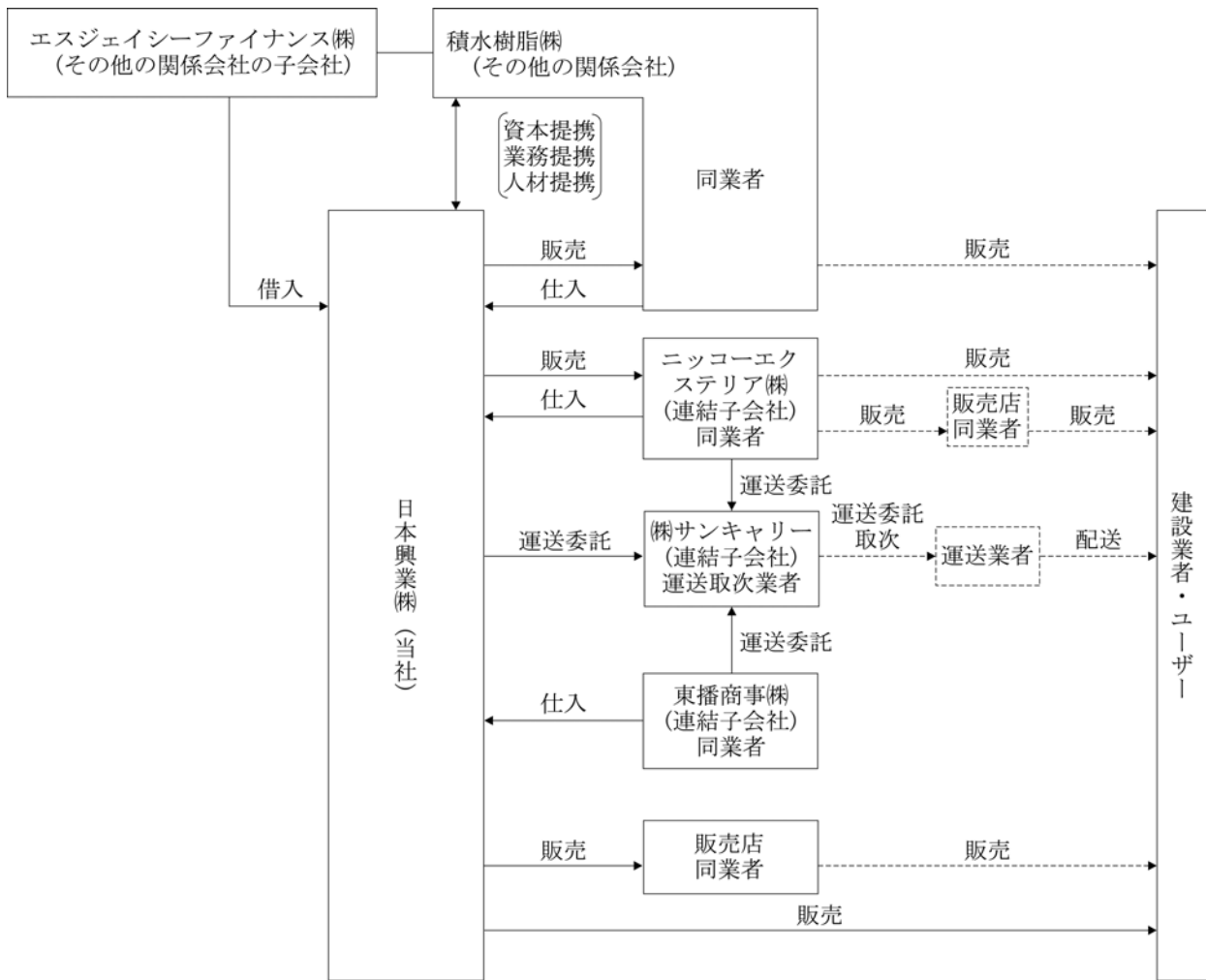
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負等の事業活動を行っております。

連結子会社であるニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。また、東播商事株式会社は、関西地方を中心として当社製品の一部を製造しております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品等を仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団などについて系統図を示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はコンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追究します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい状況が続く経営環境のなかで、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品開発・販売」を柱とした事業構造改革により、企業体質の強化に取り組んでまいります。

特に「安全・安心」「機能」「環境・リサイクル」などに対応し、社会ニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、販売部門においては国の社会資本整備重点計画事業などの施策や、民間の再開発事業などが集中する地域に開発営業を強化するとともに、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進してまいります。また、開発部門においては、引き続き既存技術の更なる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、新たな事業の創出に努めてまいります。加えて、より効率的で機動的な経営を実現すべく組織体制の見直しや再構築を進めていくことで、拠点や人材の最適化を推進し、より柔軟に地域特性に特化した事業展開を図ってまいります。

一方、CSR（企業の社会的責任）においては、積極的なIR情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、コンプライアンス体制の維持および内部監査体制の整備により、会社法、金融商品取引法など関係法令への適切な対応や内部統制システムの整備などに取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,563	984,438
受取手形及び売掛金	6,658,414	6,213,362
商品及び製品	1,219,101	1,182,464
仕掛品	61,496	89,470
未成工事支出金	81,456	39,100
原材料及び貯蔵品	218,268	206,632
繰延税金資産	—	36,731
その他	47,189	56,134
貸倒引当金	△30,119	△30,095
流動資産合計	9,167,370	8,778,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,147,486	6,003,189
減価償却累計額	△4,378,492	△4,362,538
建物及び構築物(純額)	1,768,993	1,640,650
機械装置及び運搬具	5,583,398	5,496,175
減価償却累計額	△5,010,526	△4,892,875
機械装置及び運搬具(純額)	572,872	603,299
土地	4,935,409	4,927,968
リース資産	85,071	215,099
減価償却累計額	△21,621	△58,533
リース資産(純額)	63,450	156,566
建設仮勘定	417	700
工具、器具及び備品	1,348,925	1,192,662
減価償却累計額	△1,248,882	△1,108,411
工具、器具及び備品(純額)	100,042	84,251
有形固定資産合計	7,441,186	7,413,436
無形固定資産	240,224	211,001
投資その他の資産		
投資有価証券	420,119	309,684
繰延税金資産	—	126,526
その他	255,279	177,516
貸倒引当金	△131,048	△61,097
投資その他の資産合計	544,349	552,629
固定資産合計	8,225,761	8,177,067
資産合計	17,393,131	16,955,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,751,110	3,544,697
短期借入金	6,710,200	6,205,800
リース債務	21,979	55,186
未払法人税等	30,097	120,287
未払消費税等	70,367	52,612
未払費用	109,458	98,023
賞与引当金	86,572	57,641
その他	331,291	291,883
流動負債合計	11,111,075	10,426,131
固定負債		
長期借入金	505,800	400,000
リース債務	44,710	109,379
繰延税金負債	37,060	—
退職給付引当金	157,170	193,641
その他	90,864	94,529
固定負債合計	835,605	797,551
負債合計	11,946,680	11,223,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	1,427,770	1,753,535
自己株式	△73,250	△73,586
株主資本合計	5,390,906	5,716,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,545	15,287
その他の包括利益累計額合計	55,545	15,287
純資産合計	5,446,451	5,731,623
負債純資産合計	17,393,131	16,955,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,335,460	13,779,022
売上原価	12,779,084	11,454,665
売上総利益	2,556,376	2,324,357
販売費及び一般管理費	2,187,670	2,002,663
営業利益	368,706	321,694
営業外収益		
受取利息	1,031	583
受取賃貸料	23,064	18,648
工業所有権実施許諾料	31,927	45,801
仕入割引	7,798	6,542
物品売却益	—	24,047
雑収入	35,636	21,976
営業外収益合計	99,458	117,599
営業外費用		
支払利息	84,155	59,158
賃貸費用	8,800	10,235
雑損失	23,428	4,895
営業外費用合計	116,384	74,289
経常利益	351,779	365,004
特別利益		
固定資産売却益	—	4,302
投資有価証券売却益	—	53,249
補助金収入	—	35,340
特別利益合計	—	92,893
特別損失		
固定資産除却損	73,326	61,313
固定資産圧縮損	—	35,340
災害による損失	—	32,565
特別損失合計	73,326	129,219
税金等調整前当期純利益	278,452	328,677
法人税、住民税及び事業税	24,071	118,161
法人税等調整額	—	△173,616
法人税等合計	24,071	△55,454
少数株主損益調整前当期純利益	—	384,132
当期純利益	254,380	384,132

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	384,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△40,258
その他の包括利益合計	—	△40,258
包括利益	—	343,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	343,874
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,019,800	2,019,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
前期末残高	2,016,586	2,016,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,016,586	2,016,586
利益剰余金		
前期末残高	1,210,657	1,427,770
当期変動額		
剰余金の配当	△29,776	△58,367
当期純利益	254,380	384,132
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△7,491	—
当期変動額合計	217,112	325,765
当期末残高	1,427,770	1,753,535
自己株式		
前期末残高	△37,766	△73,250
当期変動額		
自己株式の取得	△35,483	△335
当期変動額合計	△35,483	△335
当期末残高	△73,250	△73,586
株主資本合計		
前期末残高	5,209,278	5,390,906
当期変動額		
剰余金の配当	△29,776	△58,367
当期純利益	254,380	384,132
自己株式の取得	△35,483	△335
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△7,491	—
当期変動額合計	181,628	325,429
当期末残高	5,390,906	5,716,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,148	55,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396	△40,258
当期変動額合計	396	△40,258
当期末残高	55,545	15,287
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	55,148	55,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396	△40,258
当期変動額合計	396	△40,258
当期末残高	55,545	15,287
純資産合計		
前期末残高	5,264,426	5,446,451
当期変動額		
剰余金の配当	△29,776	△58,367
当期純利益	254,380	384,132
自己株式の取得	△35,483	△335
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△7,491	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396	△40,258
当期変動額合計	182,024	285,171
当期末残高	5,446,451	5,731,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	278,452	328,677
減価償却費	352,810	346,692
有形固定資産売却損益(△は益)	△319	△4,302
有形固定資産除却損	69,205	57,662
無形固定資産除却損	—	3,651
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,969	△53,249
投資有価証券評価損益(△は益)	98	—
補助金収入	—	△35,340
固定資産圧縮損	—	35,340
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,767	△69,974
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,243	△28,930
退職給付引当金の増減額(△は減少)	83,082	36,471
受取利息及び受取配当金	△8,295	△9,608
支払利息	84,155	59,158
売上債権の増減額(△は増加)	1,402,568	445,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	283,284	62,655
仕入債務の増減額(△は減少)	△983,705	△206,412
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,058	△17,755
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△70,548	—
その他の資産の増減額(△は増加)	9,617	53,942
その他の負債の増減額(△は減少)	△37,882	△51,887
小計	1,476,973	951,842
利息及び配当金の受取額	9,184	9,633
利息の支払額	△82,096	△58,439
補助金の受取額	—	35,340
法人税等の支払額	△26,938	△27,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377,122	910,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,965	△245,450
有形固定資産の売却による収入	2,282	13,086
無形固定資産の取得による支出	△4,890	△8,850
投資有価証券の売却による収入	7,522	96,722
貸付けによる支出	△5,360	—
貸付金の回収による収入	—	1,784
その他	26,820	10,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,591	△131,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,150,000	△450,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△560,200	△160,200
自己株式の取得による支出	△35,483	△335
配当金の支払額	△29,824	△58,501
その他	△16,864	△36,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,392,372	△705,949
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70,841	72,875
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,235	911,563
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,830	—
現金及び現金同等物の期末残高	911,563	984,438

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 ニッコーエクステリア(株) (株)サンキャリア 東播商事(株)	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 ニッコーエクステリア(株) (株)サンキャリア 東播商事(株)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。なお、東播商事株式会社については、当連結会計年度より決算日を2月28日より3月31日に変更しており、決算期変更に伴う損益は、連結株主資本等変動計算書において必要な調整を行っております。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 ……………総平均法による 原価法(貸借対 照表価額は、収 益性の低下によ る簿価切下げの 方法により算 定)</p> <p>未成工事支出金 ……………個別原価法</p> <p>商品・原材料 ……………移動平均法によ る原価法(貸借 対照表価額は、 収益性の低下に よる簿価切下げ の方法により算 定)</p> <p>貯蔵品 ……………最終仕入原価法 (貸借対照表価 額は、収益性の 低下による簿価 切下げの方法に より算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除 く) ……………定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除 く)及び長期前払費用 ……………定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用 分)の耐用年数は、社内におけ る利用可能期間(5年)でありま す。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>商品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除 く)及び長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は99,201千円であります。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度 1,595千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。	—————
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「物品売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「物品売却益」は5,491千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高、営業損益及び資産の金額が、全セグメントの売上高、営業損益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に営業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントにより構成されており、「都市環境事業」、「エクステリア事業」、「土木事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市環境事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。「土木事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,969,901	1,415,597	7,393,523	13,779,022	—	13,779,022
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,473	—	—	4,473	△4,473	—
計	4,974,374	1,415,597	7,393,523	13,783,496	△4,473	13,779,022
セグメント利益	154,499	12,699	155,176	322,375	△681	321,694
その他の項目						
減価償却費	169,455	20,673	151,080	341,208	5,484	346,692

(注) 1 セグメント利益の調整額△681千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループは報告セグメントに資産を配分していません。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	373円26銭	392円88銭
1株当たり当期純利益	17円34銭	26円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注) 1	(注) 1

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	5,446,451千円	5,731,623千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	5,446,451千円	5,731,623千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	14,591千株	14,588千株

② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	254,380千円	384,132千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	254,380千円	384,132千円
普通株式の期中平均株式数	14,668千株	14,590千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 266,000株	新株予約権 普通株式 266,000株 なお、上記については、平成 22年6月30日で行使期間が終 了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 新任監査役候補

監査役 新名 均

2. 退任予定監査役

監査役 濱田 一水

上記の役員異動予定は、平成23年6月24日であります。

以上